

# 業務および財産の状況に関する説明書

【平成 20 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

岡三オンライン証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

## 目 次

	頁
I. 当社の概況および組織 .....	1
1. 商号 .....	1
2. 登録年月日および登録番号 .....	1
3. 沿革および経営の組織 .....	1
(1) 会社の沿革 .....	1
(2) 事業の内容 .....	2
(3) 経営の組織 .....	3
4. 大株主の名称および保有株式数 .....	4
5. 役員の氏名および役職名 .....	4
6. 政令で定める使用人の氏名および役職名 .....	4
7. 業務の種類 .....	5
(1) 金融商品取引業 .....	5
(2) 金融商品取引業に付随する業務 .....	5
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地 .....	5
9. 他に行っている事業の種類 .....	5
10. 加入している金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体 .....	6
11. 会員等となる金融商品取引所 .....	6
12. 有価証券関連業を行っている旨および加入している投資者保護基金 .....	6
II. 業務の状況 .....	7
1. 直近事業年度における業務概要 .....	7
2. 業務の状況を示す指標 .....	8
(1) 経営成績等の推移 .....	8
(2) 株券売買高およびその受託の取扱高の推移 .....	8
(3) 有価証券の引受高、売出高および募集、売出または私募の取扱高 .....	9
(4) その他業務の状況 .....	9
(5) 自己資本規制比率 .....	9
(6) 使用人および外務員の総数 .....	10
III. 財産の状況 .....	11
1. 経理の状況 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
2. 借入金の主要な借入先および借入金額 .....	21
3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益 .....	21
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益 .....	21
5. 監査法人等による監査の有無 .....	21
IV. 管理の状況 .....	22
1. 内部管理の状況の概要 .....	22
2. 分別管理等の状況 .....	22
(1) 顧客分別金信託の状況 .....	22
(2) 有価証券の分別管理等の状況 .....	23
V. 子会社等の状況 .....	24
1. 企業集団等の状況 .....	24
2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等 .....	24

## I. 当社の概況および組織

1. 商 号 岡三オンライン証券株式会社

2. 登録年月日および登録番号

登録年月日：平成19年9月30日

登録番号：関東財務局長（金商）第52号

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

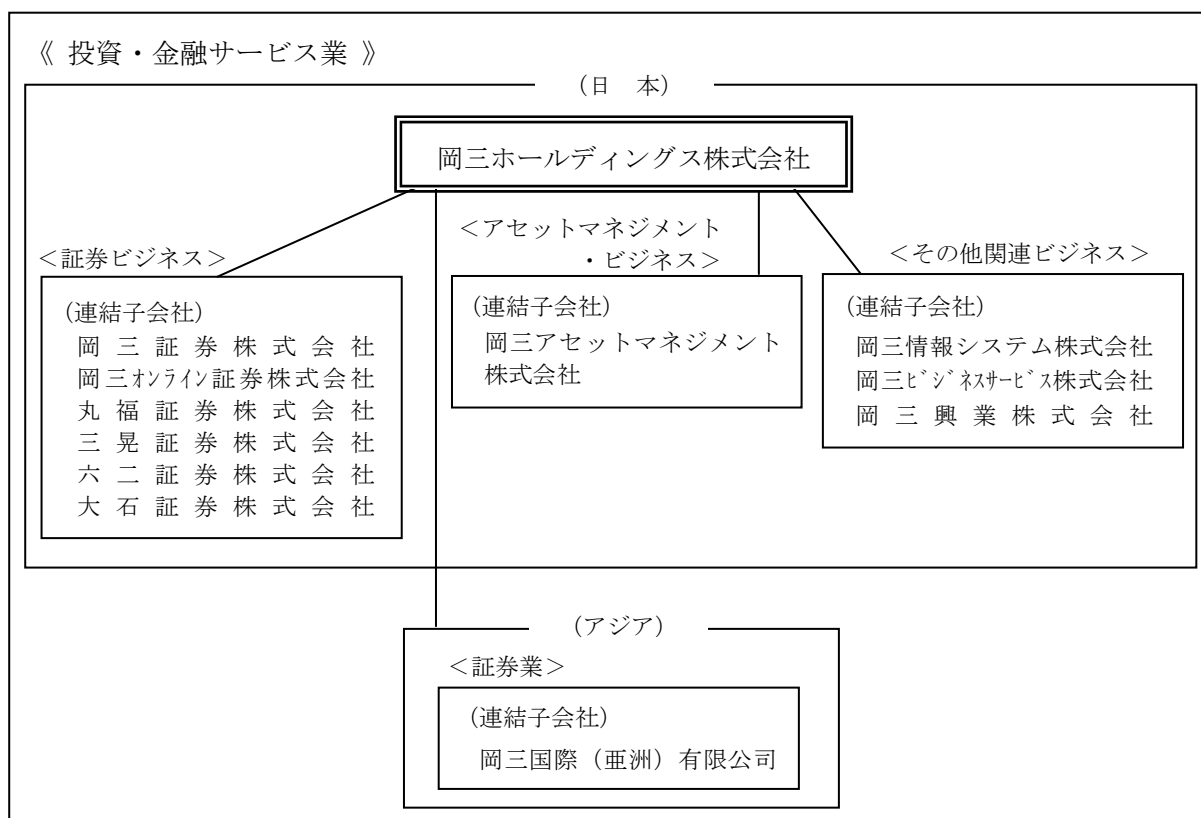
当社は、岡三ホールディングス株式会社のグループ会社として、平成18年1月23日に設立されました。

年 月	沿 革
平成18年 1月	会社設立（資本金1億円）
平成18年 4月	資本金を30億円に増資
平成18年 5月	証券業及び金融先物取引業を登録 日本投資者保護基金へ加入
平成18年 6月	社団法人金融先物取引業協会へ加入
平成18年 7月	日本証券業協会へ加入
平成19年 1月	香港証券取引所上場中国株取引サービスを開始
平成19年 3月	株式会社東京金融先物取引所（現 株式会社東京金融取引所）における為替証拠金取引参加者資格および為替証拠金清算資格を取得
平成19年 4月	取引所為替証拠金取引サービスを開始
平成19年 7月	日本株取引サービスを開始
平成19年 9月	資本金を40億円に増資 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録

(2) 事業の内容

当社、当社の親会社（岡三ホールディングス株式会社）および関係会社（以下、当社グループといいます。）は、主として金融商品取引業を中核とする営業活動を営んでおります。当社グループの具体的な業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券ビジネスのほか、アセットマネジメント・ビジネス、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

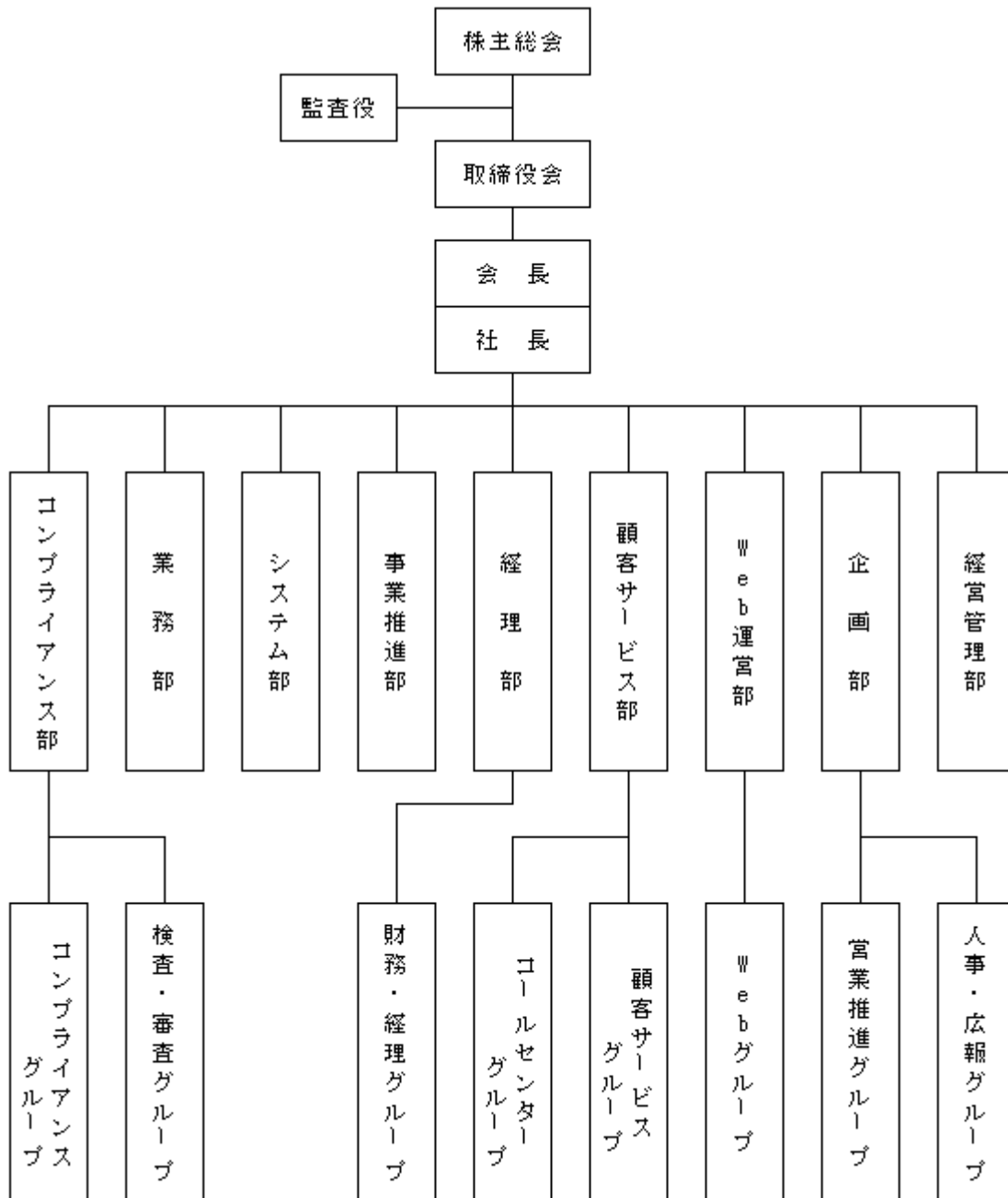
以上述べた事項を、親会社を中心とした事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



- (注) 1. 岡三アセットマネジメント株式会社は、平成 20 年 4 月 1 日付で、日本投信委託株式会社が岡三投資顧問株式会社を吸収合併し、商号を変更したものであります。
2. 岡三証券株式会社は、平成 20 年 4 月 1 日付で、株式会社岡三経済研究所を吸収合併しております。

(3) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。(平成 20 年 3 月 31 日現在)



4. 大株主の名称および保有株式数

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	保 有 株 式 数	議決権の保有割合
岡三ホールディングス株式会社 (注 1)	88,000 株	87.63%
日本投信委託株式会社 (注 2)	3,000 株	3.09%
岡三情報システム株式会社	3,000 株	3.09%
岡三ビジネスサービス株式会社	3,000 株	3.09%
岡三興業株式会社	3,000 株	3.09%

(注 1) 保有株式数については、優先株式 3,000 株を含んでおります。

(注 2) 日本投信委託株式会社は、平成 20 年 4 月 1 日付で、岡三投資顧問株式会社を吸収合併し、岡三アセットマネジメント株式会社へ、商号を変更しております。

5. 役員の氏名および役職名

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	担 当 職	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	新 芝 宏 之	—	無	非常勤
取締役社長	池 田 嘉 宏	—	有	常 勤
常務取締役	藤 江 信 哉	経営管理部、経理部、事業推進部、システム部、業務部、コンプライアンス部担当	無	常 勤
取 締 役	福 岡 一 郎	企画部、Web 運営部、顧客サービス部担当	無	常 勤
取 締 役	内 山 昌 秋	—	無	非常勤
監 査 役	斎 藤 隆	—	無	非常勤

以上 6 名

6. 政令で定める使用人の氏名および役職名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
大 嶋 浩 二	経営管理部長

7. 業務の種類別

(1) 金融商品取引業

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
① 第一種金融商品取引業 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務 ・ 有価証券等管理業務 ② 第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
① 信用取引に付随する金銭の貸付業務 ② 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務 ③ 有価証券に関する顧客の代理業務 ④ 投資信託に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理業務 ⑤ 累積投資契約の締結業務 ⑥ 有価証券に関連する情報の提供または助言（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く）業務 ⑦ 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目 9 番 7 号 トレランス銀座ビルディング 3 階

9. 他に行っている事業の種類

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

他に行っている事業の種類
該当事項はありません。

10. 加入している金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体  
日本証券業協会  
社団法人金融先物取引業協会

11. 会員等となる金融商品取引所  
株式会社 東京金融取引所

12. 有価証券関連業を行っている旨および加入している投資者保護基金  
当社は有価証券関連業を営んでおります。  
当社は第一種金融商品取引業を営んでおり、日本投資者保護基金に加入しております。



## II. 業務の状況

### 1. 直近事業年度における業務概要

#### (営業全般)

当年度における日本経済は、当初順調な輸出や雇用関係の改善に伴う個人消費の回復などを背景に、堅調に推移しました。しかしながら、後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国景気への不安と世界的な金融市場の混乱、さらに原油高など原材料価格の高騰、ドル安円高進行による輸出企業の収益悪化が懸念されるなど、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

こうした中、日本の株式市場においては、期初に17,000円台でスタートした日経平均株価が、7月に高値18,261.98円をつけると下降に転じ、特に世界連動安となった3月には2年7ヵ月振りに12,000円台を割り込むなど低調に推移しました。

また、堅調に推移していた香港市場も、香港ハンセン指数が昨年10月の高値31,638.22ポイントをつけた後、新興国市場からの資金の引き上げが加速したことから大幅に下落し、3月に21,084.61ポイントまで大幅な下落となりました。

このような環境の中で、当社は中国株取引サービス、取引所為替証拠金取引サービスに続いて、平成19年7月末より、主力商品である日本株の現物取引および制度信用取引のサービス提供を開始し、オンライン証券会社としての体制を強化しました。

なお、当年度末の証券総合取引口座数は11,906口座、預り資産は5,539百万円となりました。

#### (損益状況)

当年度における営業収益は75,389千円（前年度比73,004千円の増加）、純営業収益は72,303千円（同69,918千円の増加）、経常損失は1,700,272千円（前年度経常損失871,173千円）、当期純損失は1,708,006千円（前年度当期純損失910,609千円）となりました。

#### 【受入手数料】

受入手数料の合計は66,468千円（前年度比65,886千円の増加）となりました。

平成19年4月より取引所為替証拠金取引、同年7月より日本株取引の取扱いを開始しております。委託手数料の商品別内訳は、日本株委託手数料が9,709千円、中国株委託手数料が16,996千円（同16,414千円増加）、取引所為替証拠金取引に係る委託手数料が38,679千円となり、委託手数料の合計は65,385千円（同64,803千円の増加）となりました。

#### 【金融収支】

金融収益は8,920千円（前年度比7,117千円増加）、金融費用は3,086千円（同3,086千円増加）となり、差引金融収支は5,834千円（同4,031千円の増加）となりました。

#### 【販売費・一般管理費】

取引関係費、事務費等の増加により、販売費・一般管理費は1,801,959千円（前年度比1,037,295千円増加）となりました。

【営業外損益および特別損益】

営業外収益は29,384千円、営業外費用0千円となりました。また、特別損失は6,784千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区分	期別	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
資 本 金		3,000,000	4,000,000
発 行 済 株 式 数		60,000 株	100,000 株
営 業 収 益		2,385	75,389
受 入 手 数 料		582	66,468
(委 託 手 数 料)	(	581 )	( 65,385 )
(そ の 他 の 受 入 手 数 料)	(	0 )	( 1,083 )
純 営 業 収 益		2,385	72,303
経 常 損 失		871,173	1,700,272
当 期 純 損 失		910,609	1,708,006

(2) 株券売買高およびその受託の取扱高の推移 (先物取引を除く)

(単位：百万円)

区分	期別	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自 己		—	—
受 託		262	32,007
計		262	32,007

## (3) 有価証券の引受高、売出高および募集、売出しまたは私募の取扱高 (単位：百万円)

		引受高	売出高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
平成19年3月期	受益証券	—	—	—	—	—
平成20年3月期	受益証券	—	—	11,359	—	—

## (4) その他業務の状況 (単位：枚数)

	種 類	取引高			
		自己		委託	
		売建玉	買建玉	売建玉	買建玉
平成19年3月期	取引所為替証拠金取引	—	—	—	—
平成20年3月期	取引所為替証拠金取引	—	—	128,911	131,136

## (5) 自己資本規制比率 (単位：千円)

区 分		期 別	平成19年3月期末	平成20年3月期末
		(A)		
基本的項目		(A)	2,068,493	2,360,486
補完的項目	証券取引責任準備金等		287	7,071
	計	(B)	287	7,071
控除資産		(C)	438,809	1,173,180
固定化されていない自己資本の額		(A) + (B) - (C) (D)	1,629,970	1,194,377
リスク相当額	市場リスク相当額		3,899	494
	取引先リスク相当額		1,489	12,941
	基礎的リスク相当額		495,000	388,950
	計	(E)	500,388	402,386
自己資本規制比率		(D) / (E) × 100	325.7%	296.8%

## (6) 使用人および外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 19 年 3 月期末	平成 20 年 3 月期末
使 用 人	29	39
(うち 証券外務員)	29	33
(うち 金融先物外務員)	28	32

※ 当社は、平成 18 年 1 月に会社を設立し、平成 19 年 3 月期中より営業を開始しております。従いまして、業務の状況を示す指標につきましては、前期及び当期の 2 期について記載しております。

### Ⅲ. 財産の状況

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		281,329		803,604
預託金		1,565,619		1,109,184
顧客分別金信託	1,500,000		1,050,000	
その他の預託金	65,619		59,184	
信用取引資産		—		452,959
信用取引貸付金	—		93,979	
信用取引借証券担保金	—		358,980	
短期差入保証金		—		150,210
未収入金		46,711		90,542
未収収益		61		2,082
前払費用		8,564		18,540
その他の流動資産		42,736		36,679
流動資産合計		1,945,022		2,663,805
		84.2		70.9
固定資産				
有形固定資産		92,686		95,222
建物	70,272		65,321	
器具・備品	22,414		29,900	
無形固定資産		35,759		367,515
ソフトウェア	33,182		247,511	
その他	2,577		120,003	
投資その他の資産		236,180		632,717
長期差入保証金	60,123		72,643	
長期前払費用	176,057		560,074	
固定資産合計		364,625		1,095,454
		15.8		29.1
資産合計		2,309,648		3,759,259
		100.0		100.0

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
信用取引負債		—	452,959	
信用取引借入金	—		93,979	
信用取引貸証券受入金	—		358,980	
預 り 金		180,510	429,606	
受 入 保 証 金		—	401,139	
未 払 金		—	10,141	
未 払 費 用		36,014	79,517	
未 払 法 人 税 等		7,170	5,725	
賞 与 引 当 金		17,173	12,612	
流 動 負 債 合 計		240,868	1,391,702	37.0
特 別 法 上 の 準 備 金				
証券取引責任準備金	287		6,803	
金融先物取引責任準備金	—		267	
特 別 法 上 の 準 備 金 合 計		287	7,071	0.2
負 債 合 計		241,155	1,398,773	37.2
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本				
資 本 金		3,000,000	4,000,000	
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	—		1,000,000	
資 本 剰 余 金 合 計		—	1,000,000	
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△931,506		△2,639,513	
利 益 剰 余 金 合 計		△931,506	△2,639,513	
株 主 資 本 合 計		2,068,493	2,360,486	89.6
純 資 産 合 計		2,068,493	2,360,486	62.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計		2,309,648	3,759,259	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
営業収益					
受入手数料		582		66,468	
委託手数料	581		65,385		
その他の受入手数料	0		1,083		
金融収益		1,802		8,920	
営業収益計		2,385	100.0	75,389	100.0
金融費用		—	—	3,086	4.1
純営業収益		2,385	100.0	72,303	95.9
販売費・一般管理費					
取引関係費		164,836		472,517	
人件費		186,756		295,048	
不動産関係費		95,963		104,277	
事務費		188,097		472,971	
減価償却費		102,928		238,140	
租税公課		6,891		32,646	
その他		19,189		186,357	
販売費・一般管理費計		764,663	32,059.4	1,801,959	2,390.2
営業損失		762,278	△31,959.4	1,729,655	△2,294.3
営業外収益		2,696	113.0	29,384	39.0
営業外費用		111,590	4,678.6	0	0.0
経常損失		871,173	△36,525.0	1,700,272	△2,255.3
特別損失					
固定資産除却損		38,263		—	
証券取引責任準備金繰入れ		287		6,516	
金融先物取引責任準備金繰入れ		—		267	
特別損失計		38,550	1,616.3	6,784	9.0
税引前当期純損失		909,723	△38,141.3	1,707,056	△2,264.3
法人税、住民税及び事業税		885	37.1	950	1.3
当期純損失		910,609	△38,178.4	1,708,006	△2,265.6

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				純 資 産 計 合
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	100,000	△20,897	△20,897	79,102	79,102
事業年度中の変動額					
新株の発行	2,900,000	—	—	2,900,000	2,900,000
当期純損失	—	△910,609	△910,609	△910,609	△910,609
事業年度中の変動額 合計	2,900,000	△910,609	△910,609	1,989,390	1,989,390
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,000,000	△931,506	△931,506	2,068,493	2,068,493

当事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				純 資 産 計 合	
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合
		資 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,000,000	—	△931,506	△931,506	2,068,493	2,068,493
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,000,000	1,000,000	—	—	2,000,000	2,000,000
当期純損失	—	—	△1,708,006	△1,708,006	△1,708,006	△1,708,006
事業年度中の変動額 合計	1,000,000	1,000,000	△1,708,006	△1,708,006	291,993	291,993
平成 20 年 3 月 31 日 残高	4,000,000	1,000,000	△2,639,513	△2,639,513	2,360,486	2,360,486



## 注記事項

### 〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)								
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47 年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	建 物	3～47 年	器具・備品	3～20 年	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47 年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	建 物	3～47 年	器具・備品	3～20 年
建 物	3～47 年								
器具・備品	3～20 年								
建 物	3～47 年								
器具・備品	3～20 年								
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 証券取引責任準備金</p> <p>証券取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度においては金融商品取引法附則（平成 18 年法律第 65 号）第 40 条の規定により、旧証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>								

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度においては、証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 66 号）第 72 条の規定により、旧金融先物取引法第 81 条第 1 項の規定に基づく旧金融先物取引法施行規則第 29 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

[重要な会計方針の変更]

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,068,493 千円であり影響ありません。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

[貸借対照表の注記]

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)												
<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,350 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5,862 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,212 千円</td> </tr> </table>	建物	5,350 千円	器具・備品	5,862 千円	計	11,212 千円	<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,895 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">20,832 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,728 千円</td> </tr> </table>	建物	11,895 千円	器具・備品	20,832 千円	計	32,728 千円
建物	5,350 千円												
器具・備品	5,862 千円												
計	11,212 千円												
建物	11,895 千円												
器具・備品	20,832 千円												
計	32,728 千円												
	<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">349,378 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">89,846 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)</td> <td style="text-align: right;">101,280 千円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸証券	349,378 千円	(2) 信用取引借入金の本担保証券	89,846 千円	(3) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)	101,280 千円						
(1) 信用取引貸証券	349,378 千円												
(2) 信用取引借入金の本担保証券	89,846 千円												
(3) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)	101,280 千円												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 89,846 千円</p> <p>(2) 信用取引借証券 349,378 千円</p> <p>(3) 受入保証金代用有価証券 222,466 千円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</p>
<p>2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条第1項</p> <p>金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条第1項</p>

[株主資本等変動計算書の注記]

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000 株	55,000 株	－株	57,000 株
優先株式	－株	3,000 株	－株	3,000 株
合 計	2,000 株	58,000 株	－株	60,000 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	57,000 株	40,000 株	－株	97,000 株
優先株式	3,000 株	－株	－株	3,000 株
合 計	60,000 株	40,000 株	－株	100,000 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
<p>1. 1株当たり純資産額                   33,657円   77銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額       16,454円   22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1. 1株当たり純資産額                   22,788円   52銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額       21,840円   95銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

〔重要な後発事象に関する注記〕

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、下記の条件で劣後特約付借入金による資金調達を実施しました。</p> <p>借入先 岡三ホールディングス株式会社</p> <p>借入金額 10億円</p> <p>借入実行日 平成20年4月30日</p> <p>借入期間 5年6ヵ月</p>

## 2. 借入金の主要な借入先および借入金額

### 【短期借入金】

該当事項はありません。

### 【長期借入金】

該当事項はありません。

### 【信用取引借入金】

(単位：千円)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
借入先	金額	借入先	金額
—	—	株式会社 だいこう証券ビジネス	93,979
合計	—	合計	93,979

## 3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益（トレーディング商品を除く）

該当事項はありません。

## 4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益（トレーディング商品を除く）

該当事項はありません。

## 5. 監査法人等による監査の有無

当社は、平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の貸借対照表および損益計算書ならびに株主資本等変動計算書について、会計監査人である東陽監査法人による会社法第436条第2項に基づく監査を受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

###### 【コンプライアンス体制】

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者および金融先物取引業協会規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部 (コンプライアンスグループ)	① 顧客との紛争、調停及び訴訟等に関する調査および処理 ② 顧客管理および売買管理に関する事項 ③ 事故等の立替金の管理および処理に関する事項 ④ 役職員自己取引の管理に関する事項 ⑤ 裁判所、行政当局等からの照会に関する事項

###### 【内部監査体制】

内部統制およびガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門としてコンプライアンス部に検査・審査グループを設置しており、各部署の業務プロセス等業務執行状況について内部監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。なお、内部監査規程等により、内部監査部門の実質的な独立性の確保に努めております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部 (検査・審査グループ)	① 内部監査に関する事項 ② 業務全般に関する法規審査

##### 2. 分別管理等の状況（平成 20 年 3 月末現在）

###### (1) 顧客分別金信託の状況

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	867 百万円
顧客分別金信託額	1,050 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	836 百万円



(2) 有価証券の分別管理等の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	3,399 千株	52,711 千株
受 益 証 券	1,274 百万口	—

② 受入保証金代用有価証券

株 券	193 千株
受 益 証 券	0 百万口

(注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算の対象とされる第三者への再担保差入はありません。また、母店に差入れている代用有価証券は、除いております。

③ 管理の状況

i) 管理場所

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。

また、顧客の有価証券については自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

ii) 管理方法

下記の方法により、分別管理を行っております。

顧 客 資 産 区 分		管 理 方 法	
預 り 金		<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客分別金信託</li> <li>必要額の計算</li> <li>必要額の差し替え（週1回）</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客から預託を受けた金銭</li> <li>その他、顧客の計算に属する金銭</li> </ul>	
保護預り 有価証券	単 純 保 管	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己と顧客の保管場所区分</li> <li>顧客別保管</li> </ul>	
	混 蔵 保 管	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己と顧客の保管場所区分</li> <li>顧客持分の帳簿による管理</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者保管に係る第三者における自己と顧客の区分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内機関</li> <li>海外機関</li> </ul>
信用取引	委託保証金現金	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客分別金信託</li> </ul>	
	委 託 保 証 金 代用有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>再担保に供するもの（顧客分別金信託）</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>再担保に供しないもの（自社・第三者、個別・混蔵保管）</li> </ul>	
	評 価 損 益 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客毎に計算</li> </ul>	

## V. 子会社等の状況

### 1. 企業集団等の状況

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。